

平成 27 年度

越 前 市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 155 号
平成 28 年 7 月 22 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 増 田 仁 視

同 福 田 往 世

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 水道事業会計	2
(1) 事業の概要	2
(2) 予算執行状況	2
(3) 経営状況	3
(4) 是正改善を要する事項	12
(5) むすび	12
(6) 審査資料	14
2 工業用水道事業会計	26
(1) 事業の概要	26
(2) 予算執行状況	26
(3) 経営状況	27
(4) 是正改善を要する事項	33
(5) むすび	33
(6) 審査資料	35

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。
文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切捨てた。
したがって、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位で表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

平成 27 年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 27 年度 越前市水道事業会計決算

平成 27 年度 越前市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 28 年 5 月 10 日から平成 28 年 7 月 22 日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿、証書類との照合及び関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳票及び証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成 22 年度に策定した「越前市水道事業経営健全化計画」に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取り組んだ結果、平成 27 年度の越前市水道事業は、給水栓数 32,129 栓（対前年度比 3.8%増）、給水人口 81,569 人（同比 0.8%増）となり、計画給水人口 85,283 人（厚労省への届出書による平成 28 年度推計値）に対する普及率は、95.6%となった。また、年間配水量が 9,511,590 m³、有収水量が 8,881,636 m³となり、有収率は、93.4%（同比 1.1%増）となった。

本年度の損益計算書によると、当事業決算の収益的収支（税抜）では、事業収益が 21 億 153 万円、事業費用が 16 億 9,095 万円となり 4 億 1,058 万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込）は、収入 1 億 3,989 万円、支出 5 億 2,576 万円となり、差引不足額 3 億 8,587 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。企業債については、1 億 6,492 万円を償還し、300 万円を借入れた結果、年度末未償還残高は、22 億 840 万円となっている。

前年度に引き続き、水道施設維持管理業務の包括民間委託などのアウトソーシングに取り組むとともに、建設改良事業費は、3 億 4,011 万円（税込）で、拡張事業費は、小野町における水道管敷設工事を繰り越したことにより 1,209 万円（税込）に留まった。これらの事業により、本年度末における本支管の総延長は、74 万 3,198.11m となった。なお、老朽施設等対策については、市内 18 箇所のポンプ場及び 7 箇所の配水池に設置されているテレメーター設備更新 3 か年計画（全体事業費 1 億 487 万円）の最終年度として、残る 9 箇所の更新を実施した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	2,115,937	2,252,050	100.0	106.4
(1)営業収益	1,938,345	2,065,819	91.7	106.6
(2)営業外収益	169,182	179,743	8.0	106.2
(3)特別利益	8,410	6,487	0.3	77.1

※予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	1,909,625	1,816,701	100.0	95.1
(1)営業費用	1,795,491	1,722,405	94.8	95.9
(2)営業外費用	108,134	94,020	5.2	86.9
(3)特別損失	1,000	276	0.0	27.6
(4)予備費	5,000	—	—	—

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 21 億 1,593 万円に対し決算額が 22 億 5,205 万円で、前年度決算額より 8,295 万円 (3.8%) 上回っている。その主な要因は、給水収益や受託工事収益及びその他営業外収益が増加したことによるものである。

一方、収益的支出は、予算現額 19 億 962 万円に対し決算額が 18 億 1,670 万円で、前年度決算額より 1 億 7,853 万円 (8.9%) 下回っている。その主な要因は、新会計基準の適用に係る退職給付引当金が皆減したことによるものである。

また、支出の内訳としては、原水及び浄水費が 55.9%を占め、その 93.8%は、受水費 (県水) である。

イ 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	420,225	139,890	100.0	33.3
(1)出 資 金	28,067	28,066	20.1	100.0
(2)他 会 計 負 担 金	27,040	8,117	5.8	30.0
(3)工 事 負 担 金	273,429	93,975	67.2	34.4
(4)企 業 債	64,500	3,000	2.1	4.7
(5)補 助 金	15,890	0	0.0	0.0
(6)固定資産売却代金	11,299	6,729	4.8	59.6

※現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	909,723	525,767	100.0	57.8
(1)建 設 改 良 費	650,058	340,113	64.7	52.3
(2)拡 張 費	86,093	12,095	2.3	14.0
(3)償 還 元 金	164,929	164,926	31.3	100.0
(4)長期借入金償還金	7,500	7,500	1.4	100.0
(5)工具器具及び備品	314	304	0.1	96.8
(6)国庫補助金返還金	829	828	0.2	99.9

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 4 億 2,022 万円に対し決算額が 1 億 3,989 万円で、執行率 33.3%となっている。資本的支出は、予算現額 9 億 972 万円に対し決算額が 5 億 2,576 万円で、執行率 57.8%となっている。この執行率が低い理由は、白山地区の拡張事業工事等を国庫補助事業の不採択により、次年度に繰越したことによるものである。なお、この収支の不足額 3 億 8,587 万円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 6,175 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,412 万円で補填されている。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書 (別表 3) のとおりで、総収益 21 億 153 万円、総費用

16億9,095万円で、当年度純利益は、4億1,058万円の黒字決算となった。

総収益は、前年度より7,159万円増加し、総費用は前年度より1億8,988万円減少している。

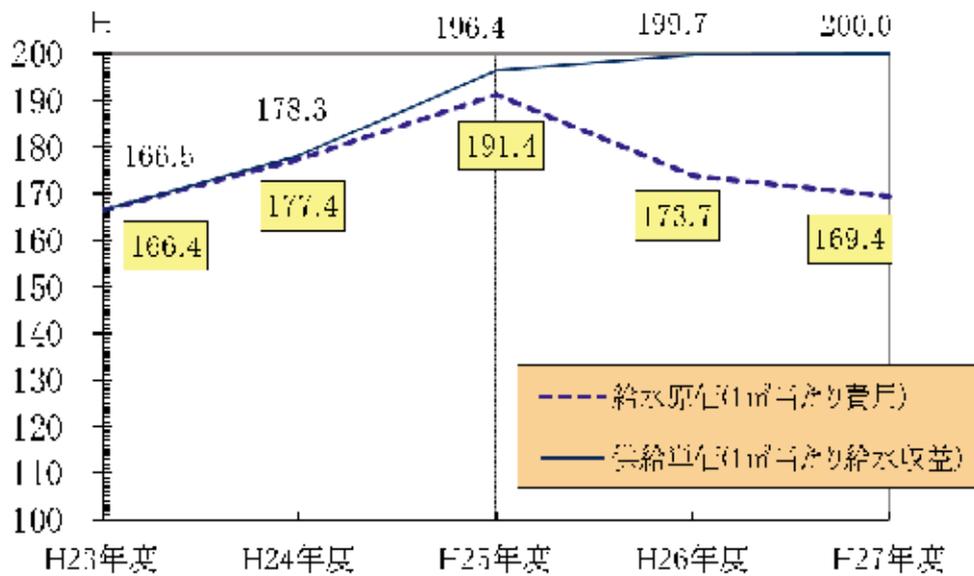
事業収益のうち増加した主なものは、給水収益3,019万円(前年度比1.7%増)である。これは、一部企業の使用量が増えたことによるものである。

費用の主なものは、営業費用で、県水受水費8億8,755万円を含む原水及び浄水費が9億4,559万円(前年度比0%)、配水及び給水費1億1,004万円(同7.5%増)、受託工事費2,849万円(同81.8%増)、総係費5,303万円(同11.0%減)、業務費6,027万円(同24.1%減)、減価償却費4億1,464万円(同3.8%増)、資産減耗費2,161万円(同35.7%増)であり、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費5,697万円(同6.5%減)である。一方、特別損失である過年度損益修正損が25万円(同52.3%減)となっている。

その他特別損失が皆減となっているが、これは新会計基準の適用により前年度(適用初年度)に計上した退職給付引当金と賞与引当金については、今年度以降は営業費用として計上することとなったことによるものである。なお、今年度は、退職給付引当金1,939万円及び賞与引当金817万円を取り崩したのに対し、退職給付引当金の引当は行わずに賞与引当金818万円のみ引当を行った。支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、3.4%(前年度3.2%)、給水収益に対する割合も3.2%(同3.5%)となっている。

また、給水原価と供給単価の関係(別表2)をみると、給水原価は、1m³当たり前年度より4.3円減少して169.4円になり、供給単価は、0.3円増加して200.0円となった。

給水原価と供給単価の推移



ここで、水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	H27 年度	H26 年度	全国平均 (H26 年度)
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.4	73.4	68.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	465.2	362.0	335.9
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	405.6	321.5	582.4

水道事業の経営指標については、自己資本構成比率と流動比率は、全国平均を上回っている。一方、現金比率は全国平均を下回っている。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水

越前市の平成 27 年度の責任受水量及び受水費 (税込) は、次表のとおりである。

区 分	H27 年度	H26 年度	増減額
1 日受水量(m ³)	25,000	25,000	0
年間受水量(m ³)	9,150,000	9,125,000	25,000
受 水 費(千円)	958,554	955,935	2,619

なお、受水量の増は、うるう年による増加分である。

現行水道料金は、次表のとおりである。(平成 25 年 4 月水道料金改定)

(単位:円 税抜)

項 目		水道料金							
基本料金	口径等区分	φ 13	φ 20	φ 25	φ 40	φ 50	φ 75	φ 100	φ 150
		(5m ³ の基本水量有)							
	単価	840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6~10m ³)	60	第2区分 (11~30 m ³)	185	第3区分 (31~100 m ³)	240	第4区分 (101m ³ ~)	260
		φ 13・20 (1~10m ³) φ 25以上							

《参考》 φ 13 で 120m³/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

【現行】 基本料金 840 円+60 円×5m³+185 円×20m³+240 円×70m³+260 円×20m³ = 26,840 円

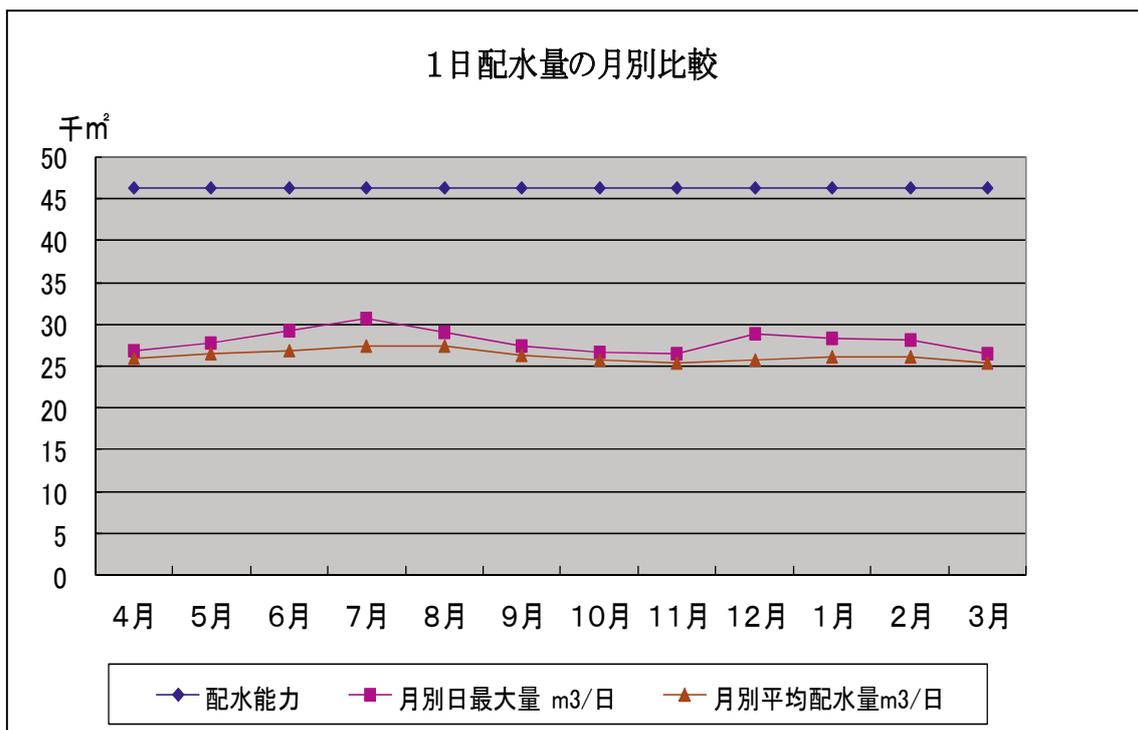
(ウ) その他の経営状況

受水費を含む原水費以外の経営状況について、検討する。

(A) 施設の利用状況

配水能力は、県水の受水計画に合わせて既存水源施設の見直しを行い、現在の自己水源 21,220 m³/日と県からの受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日となっている。

なお、次のグラフは、平成 27 年度における 1 日の配水量の月別比較を示したもので、1 日平均配水量は 25,988 m³となり、年間最大値 (1 日最大配水量) は 1 月 26 日の 37,129 m³で、融雪によるものと考えられる。



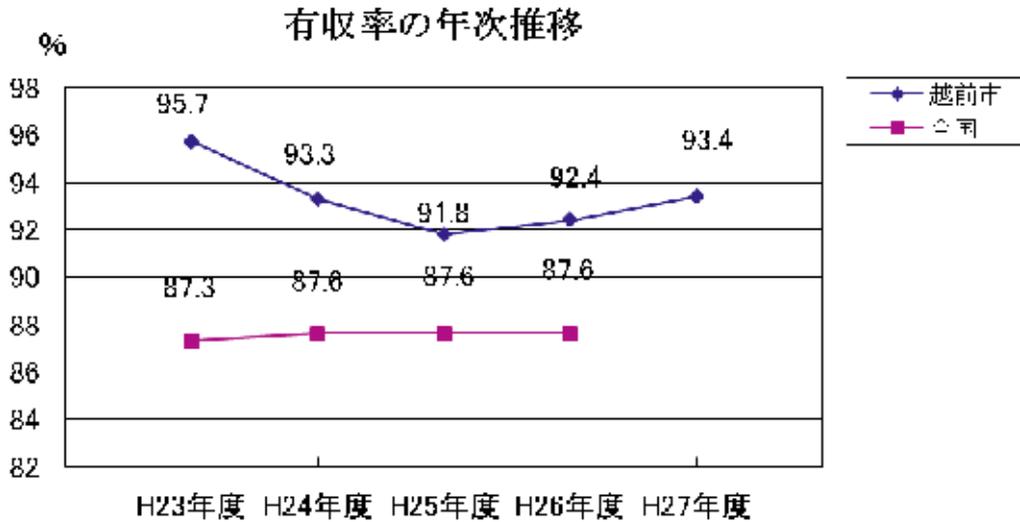
(単位:%)

区 分	算 式	H27年度	H26年度	全国平均 (H26年度)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	56.2	56.1	59.2
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	70.0	82.6	86.0
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	80.3	68.0	68.8

施設の利用状況を分析するための指標を算出すると、施設利用率は、56.2%（前年度比0.1ポイント増）で全国平均の59.2%を3.0ポイント下回り、また負荷率は、70.0%（同比12.6ポイント減）で全国平均86.0%を16.0ポイント下回った。最大稼働率は、80.3%（同比12.3ポイント増）で全国平均の68.8%を11.5ポイント上回った。なお、この数値は気候変動等の要因で大きく左右される。

(B) 有収率

有収率とは、年間総配水量に対して料金を課することができた総有収水量の割合であり、有収率の低下の主な原因は、漏水である。有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



本年度の有収率は、93.4%（前年度比 1.0 ポイント増）になり、有収率の回復傾向が確認できる。なお、本年度の年間配水量から年間有収水量を差し引くと約 63 万 m^3 で、この金額を本年度の給水原価で換算すると、約 1 億 672 万円となる。

(C) 老朽管(ねずみ鉄管)整備状況の推移

口径 (mm)	全延長	更新実績延長						整備済 延長	未整備延長
		~H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
φ 300	1,014	0	0	0	0	267	0	267	747
φ 200	1,454	0	282	316	75	0	0	673	781
φ 150	2,900	1,285	0	183	310	0	0	1,778	1,122
φ 100	7	0	0	3	0	0	0	3	4
φ 75	15	0	0	0	0	0	0	0	15
合計	5,390	1,285	282	502	385	267	0	2,721	2,669

布設年度が古いねずみ鉄管は、耐震性が劣り漏水の原因となる。そのため、平成 21 年度より延長 5,390m の更新事業に着手し、毎年度確実に更新を実施してきている。しかし、本年度においては、延長 641m（工事費 3,085 万円（内補助額 771 万円））の更新が国庫補助事業の不採択により、実施することができなかったことから、平成 28 年度以降の未整備延長は、2,669m（概算工事費 2 億 3,809 万円）となっている。

(D) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、8,489 万円となり、別表 5 経営分析表によれば、職員給与費対料金収入比率は、4.8%（前年度比 1.1 ポイント減）となった。また、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は、5.6%となっている。

この人件費について分析するため、水道事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のようになる。

区 分	H27 年度	H26 年度	全国平均 (H26 年度)
職員 1 人当たり 給水量 (m ³)	779,912	652,696	420,063
職員 1 人当たり 営業収益 (千円)	166,049	137,733	74,489
職員 1 人当たり 給水人口 (人)	7,163	6,040	3,804

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数

労働生産性を端的に示す職員 1 人当たりの給水量及び給水人口は、前年度より増加し、職員一人当たり営業収益は、全国平均を大きく上回っている。

また、部長を含めた全職員の平均基本給額、手当額等は、次表のとおりである。前年度比較において、平均年齢は2歳上がり48歳となり、基本給は5,118円増加し35万4,198円となった。

また、職員数の減は、水道施設運転管理業務を包括的民間委託に業務改善したため、技術系職員2名の減となったものである。

区 分		H27 年度	H26 年度	全国平均(H26 年度)
全 職 員	基 本 給 (円)	354,198	349,080	345,002
	手 当 (円)	165,321	172,240	167,002
	平 均 年 齢 (歳)	48	46	45
	平均勤続年数(年)	23	26	21
	職 員 数 (人)	13.4	15.4	—

次に、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	H27 年度	H26 年度	全国平均 (H26 年度)
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,455	7,700	6,479
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	166,049	137,733	74,489
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.5	5.7	10.3

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値

平均給与は、前年度から24万円減額したが、職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す労働生産性は2,831万円の増額となり、全国平均を大きく上回っている。他方、営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、全国平均を大きく下回っており、効率的な雇用状態にあるといえる。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

水道事業の前年度との比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

資産合計は、123億4,928万円となっており、前年度より3億3,980万円(2.8%)増加している。

固定資産が1億2,902万円の増、流動資産が2億1,078万円の増であり、そのうち有形固定資産（土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、車両運搬具）が99億1,000万円で、これは資産総額の80.2%（前年度81.4%）を占めている。

負債については、固定負債では企業債1億5,289万円、長期借入金750万円、修繕引当金1,521万円及び退職給付引当金1,939万円が前年度と比較して減となり、全体で1億9,499万円の減額となっている。また、流動負債も同様に9,132万円の減額となっており、その内訳は、企業債903万円、未払金3,834万円及びその他流動負債の預り金4,395万円がそれぞれ、減となったものである。更に、繰延収益として長期前受金で3億2,357万円の増及び長期前受金収益化累計額で、1億3,705万円の減になり、負債合計は9,980万円減少し65億6,166万円となっている。

また、流動比率が465.2%、酸性試験比率が461.8%、現金比率が405.6%とそれぞれ良好な状態と言える。

資本については、資本金は出資金で2,806万円の増、その他未処分利益剰余金変動額23億7,254万円が剰余金から資本金に組み入れられたことにより、自己資本金が24億61万円の増であった。一方、剰余金では、資本剰余金が95万円の増、利益剰余金は資本金に組み入れられた23億7,254万円の減及び当年度純利益4億1,058万円により、19億6,196万円の減となり、資本総額は4億3,960万円増加し、57億8,761万円となっている。

また、前述の長期前受金3億2,357万円の増には、平成27年4月1日に月尾地区簡易水道区域を上水道に統合したことによる固定資産の建物、管路等分2億2,878万円を含んでおり、資本剰余金96万円の増は、同じく固定資産の土地分96万円である。

なお、流動負債の額が流動資産の額を下回っているため、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は生じていない。

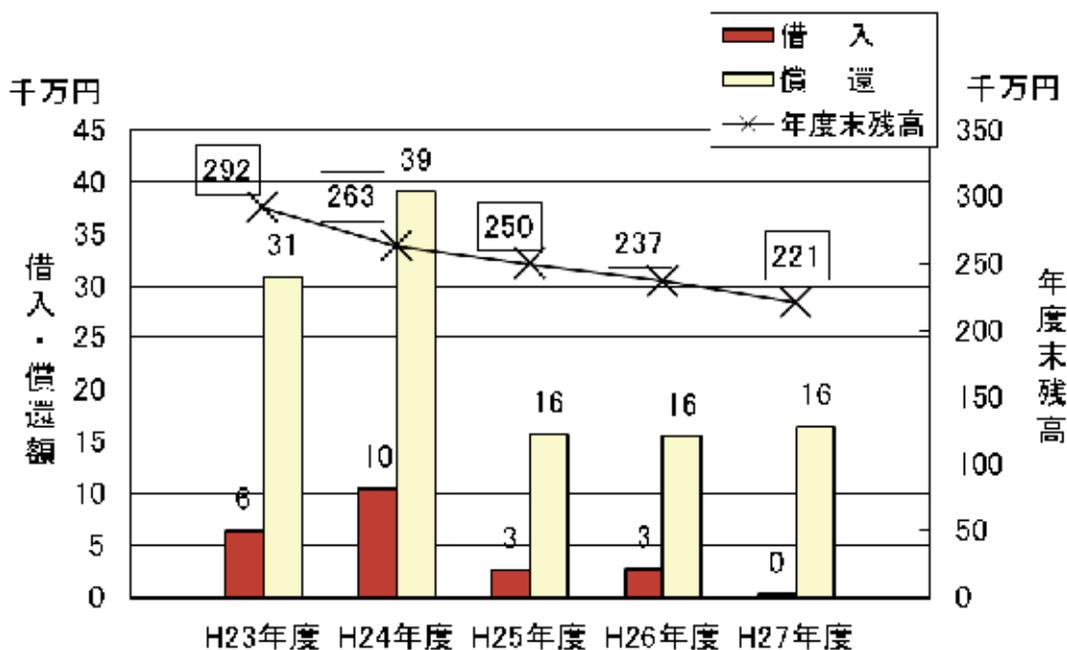
(イ) 企業債の状況

企業債の年度推移は、元金1億6,492万円を償還し、新たに300万円を借入れたことにより、年度末償還残高は22億840万円となった。

企業債の推移

(単位:千円)

区 分	借入額	償還額 (うち繰上償還額)	年度末残高
H23年度	64,300	308,465 (123,617)	2,915,190
H24年度	104,700	390,615 (204,122)	2,629,275
H25年度	26,600	157,538	2,498,336
H26年度	27,300	155,308	2,370,327
H27年度	3,000	164,927	2,208,400



(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー (CF) 計算書から見た経営状況

平成27年4月1日から平成28年3月31日までのキャッシュ・フロー概要

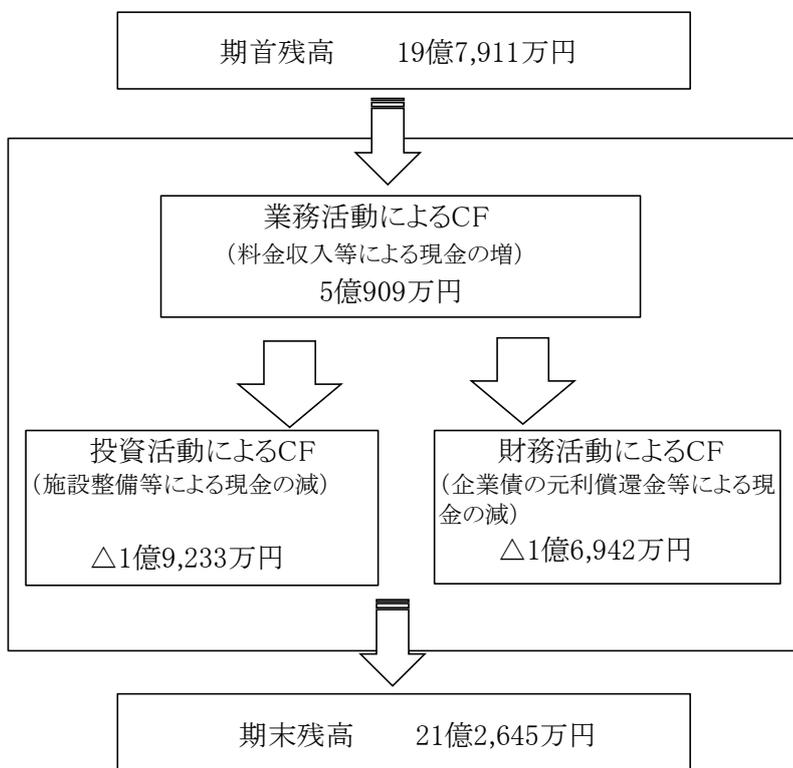
(単位:千円)

業務活動によるCF	509,094
投資活動によるCF	△192,330
財務活動によるCF	△169,427
資金増加額	147,337
資金期首残高	1,979,114
資金期末残高	2,126,451

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」「マイナス」の組み合わせから見た、主な概略の経営状況は次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好 ↓ 悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

平成27年度水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は、19億7,911万円で、業務活動によるCFは5億909万円のプラス、投資活動によるCFは1億9,233万円のマイナス、財務活動によるCFは、1億6,942万円のマイナスとなり、年度内に1億4,734万円増加し、期末における残高は21億2,645万円となった。

したがって、良好な経営状態を維持していると言える。

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	H27 年度	H26 年度	全国平均 (H26 年度)
流 動 比 率	465.2	362.0	335.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.8	123.3(85.8)	90.7
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	39.8	38.9	76.4
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	12.5	12.4	27.9

() 書きは地方公営企業会計制度の見直しによる算出式の変更により計算した数値

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則とされており、100%以下が望ましい。流動比率は、流動資産と流動負債の割合で、200%以上が望ましい状態とされている。

また、企業債への依存度を示す企業債元金償還金対減価償却額比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は、低いほど望ましいとされているが、前年度よりそれぞれ0.9ポイント及び0.1ポイント増

加したが、どちらも全国平均を大幅に下回る状況となっている。これは企業債元金償還金が増加したものの一部企業の使用料が増加し、料金収入が増えたことによる。

(4) 是正改善を要する事項

平成 27 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況を見ると、前年度に比べて総収益が 3.5%増加したのに対し、総費用は 10.1%減少し、純利益は 2 億 6,147 万円増の 4 億 1,058 万円となっている。この原因は、給水収益や加入金などの収益増のほか、費用において新会計基準適用により退職給付引当金 1 億 9,212 万円の皆減及び賞与引当金 950 万円の減によるものである。なお、給水収益を見ると前年度より 3,019 万円増加している。給水収益が増えた要因としては、一部企業での使用量が増加したことによる。
- ・内部留保資金については、不測の災害復旧や欠損金が生じた場合及び建設改良費の財源として必要不可欠なものであり、給水収益の 1 年分程度の額とすることが妥当だといわれているが、平成 27 年度末で給水収益が 17 億 7,671 万円に対し現金預金が 21 億 2,645 万円となった。平成 26 年度に行ったアセットマネジメントによると、今後、水道施設の更新が本格化し、多額の更新費用が発生することは明らかとなっていることから、前述の余裕資金を有効活用し、老朽化した水道施設の更新計画や本年度国庫補助事業の不採択により実施しなかった老朽化したねずみ铸铁管の更新計画（概算工事費 2 億 3,809 万円）の前倒しに鋭意努めるべきと考える。
- ・財政状況をみると、固定負債構成比率 19.4%、自己資本構成比率 76.4%、流動比率 465.2%と、それぞれ良好な状態を維持していると言える。
- ・県水受水費については、費用に占める割合が極めて高いことから、引き続き関係市町と連携し、県に対して受水単価の更なる引き下げを粘り強く求められたい。また、25,000 m³/日の責任受水量について、市民に対して的確な情報発信するよう努められたい。
- ・有収率については、総配水量が 0.4%増加するなかで、昨年度より 1.0 ポイント回復して 93.4%となった。今後も計画的な漏水調査等により、さらなる有収率の向上に努められたい。
- ・職員 1 人当たりの営業収益は、昨年度に引き続き増加しており、今後も、給水収益の増加及び人員の適正配置等を図り、労働生産性の向上に努められたい。
- ・キャッシュ・フローについては、資金期首残高 19 億 7,911 万円に対し、期末までに 1 億 4,733 万円積み、資金期末残高を 21 億 2,645 万円とした。本業で十分なキャッシュを生み出し、その分で投資及び借入金の返済を行っており、健全な経営に努めていると判断される。
- ・水道施設運転管理業務については、上水道施設テレメータシステム更新等の老朽施設対策を進めるなか、本年度中に 5 年間の長期包括委託の契約更新を行った。入札の結果、これまでの 3 年間の管理業務委託に比べ請負率が高くなった分、次年度以降の単年度当たりの契約額は増額となった。今後、水道管理者として、確実な技術継承を行うよう各種マニュアルの見直しを図るとともに、受託者に対し十分な指導及び管理監督に努められたい。
- ・水道料金の収納については、毎年度 99%以上の高い収納率を維持していることから、今後もこのノウハウを活かしつつ、「水道料金徴収マニュアル」による適切な徴収事務に努められたい。
- ・今後も、より安全で安心な水の安定供給ため、より一層の収入確保と経費節減に努め、経営の合理化や効率化を推進し、事業の健全な運営を図ると共に、市民に対し適切な情報提供に努め、顧客満足度（CS）の向上を図るよう事業運営に努められたい。

【注記】

- I 重要な会計方針
改定後の地方公営企業基準を適用して、財務諸表等を作成している。
- 1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 有形固定資産の減価償却の方法
(1) 減価償却の方法
定額法（ただし、量水器については取替法）による。
- (2) 主な耐用年数
建物 20年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年、車両運搬具 4年～5年、
工具器具及び備品 3年～10年
- 3 引当金の計上方法
(1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上して
いる。
- (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支
給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上して
いる。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- II キャッシュ・フロー計算書等関連
1 重要な非資金取引
当年度に、新たに計上した月尾地区簡易水道統合に係る資産の額は、229,739,397円である。
- III 貸借対照表等関連
1 企業債の償還に係る一般会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定の
ものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、461,266千円である。
- 2 賞与引当金の取り崩し
当年度において、期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む。）として、賞与引当金8,176,847円を取り
崩した。
- 3 退職給付引当金の取り崩し
当年度において、退職手当負担金として、退職給付引当金19,396,000円を取り崩した。
- 4 修繕引当金の取り崩し
当年度において、修繕費用の支出として、修繕引当金15,248,170円を取り崩した。
- 5 貸倒引当金の取り崩し
当年度において、不能欠損に係るものとして、貸倒引当金391,340円を取り崩した。
- IV その他
1 新会計基準適用に係る経過措置等
(1) 修繕引当金に関する経過措置
平成27年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこと
とする。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	H27年度	H26年度	増減	増減率	備 考
総 人 口 (人)	83,366	83,614	△ 248	△ 0.3	年度末現在(住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	85,283	83,948	1,335	1.6	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	81,569	80,940	629	0.8	年度末現在
普 及 率 (%)	95.6	96.4	△ 0.8	△ 0.8	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	32,129	30,966	1,163.0	3.8	年度末現在
配 水 量 (m ³)	9,511,590	9,469,104	42,486.0	0.4	年間総量
有 収 水 量 (m ³)	8,881,636	8,746,129	135,507.0	1.5	給水量年間総量
有 収 率 (%)	93.4	92.4	1.0	1.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	743,198.1	741,836.4	1,361.8	0.2	年度末現在
職 員 数 (人)	13	15	△ 2.0	△ 13.3	年度末現在
給水原価(1m ³ 当たり費用)(円)	169.4	173.7	△ 4.3	△ 2.5	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯工事費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価(1m ³ 当たり給水収益)(円)	200.0	199.7	0.3	0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

給水原価・供給単価比較表

別表2

(単位:円・%)

区 分	H 27 年 度		H 26 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
給水収益(A)	1,776,716,825	-	1,746,525,874	-
給水原価に係る費用(B)	1,504,783,161	100.0	1,519,128,427	100.0
人 件 費	84,899,555	5.6	103,182,149	6.8
委 託 料	94,613,942	6.3	78,926,840	5.2
修 繕 費	60,515,871	4.0	58,413,529	3.8
減 価 償 却 費	414,648,557	27.6	399,569,633	26.3
資 産 減 耗 費	21,611,669	1.4	15,928,916	1.0
支 払 利 息	56,973,804	3.8	60,923,065	4.0
受 水 費	887,550,000	59.0	885,125,000	58.3
長 期 前 受 金 戻 入	△ 157,409,661	△ 10.5	△ 143,862,940	△ 9.5
そ の 他	41,379,424	2.7	60,922,235	4.0
差引(A) - (B)	271,933,664	-	227,397,447	-
供給単価(円/m ³)(C)	200.0		199.7	
給水原価(円/m ³)(D)	169.4		173.7	
人 件 費	9.6		11.8	
委 託 料	10.7		9.0	
修 繕 費	6.8		6.7	
減 価 償 却 費	46.7		45.7	
資 産 減 耗 費	2.4		1.8	
支 払 利 息	6.4		7.0	
受 水 費	99.9		101.2	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 17.7		△ 16.4	
そ の 他	4.7		7.0	
差引(C) - (D)	30.6		26.0	
料金回収率(C)/(D)	118.0		115.0	
有 収 水 量 (m ³)	8,881,636		8,746,129	

地方公営企業会計制度の見直しによる算出式の変更により計算した数値である。

比較損益

別表3

区 分	借		方		前年度比較	
	H27年度	H26年度	構成比		増減額	増減率
			H27年度	H26年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業費用	1,633,709,456	1,617,739,371	96.6	86.0	15,970,085	1.0
(1)原水及び浄水費	945,590,072	945,210,870	55.9	50.3	379,202	0.0
(2)配水及び給水費	110,045,178	102,324,232	6.5	5.4	7,720,946	7.5
(3)受託工事費	28,498,200	15,671,800	1.7	0.8	12,826,400	81.8
(4)総係費	53,037,462	59,618,886	3.1	3.2	△ 6,581,424	△ 11.0
(5)業務費	60,278,318	79,415,034	3.6	4.2	△ 19,136,716	△ 24.1
(6)減価償却費	414,648,557	399,569,633	24.5	21.2	15,078,924	3.8
(7)資産減耗費	21,611,669	15,928,916	1.3	0.8	5,682,753	35.7
2. 営業外費用	56,981,566	60,923,796	3.4	3.2	△ 3,942,230	△ 6.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	56,973,804	60,923,065	3.4	3.2	△ 3,949,261	△ 6.5
(2)消費税関係雑支出	7,762	731	0.0	0.0	7,031	961.8
3. 特別損失	259,110	202,172,324	0.0	10.7	△ 201,913,214	△ 99.9
(1)その他の特別損失	0	201,628,663	-	10.7	△ 201,628,663	皆減
(2)過年度損益修正損	259,110	543,661	0.0	0.0	△ 284,551	△ 52.3
費用計	1,690,950,132	1,880,835,491	100.0	100.0	△ 189,885,359	△ 10.1
当年度純利益	410,585,949	149,106,811	-	-	261,479,138	175.4
合計	2,101,536,081	2,029,942,302	-	-	71,593,779	3.5

計 算 書

区 分	貸		方		前年度比較	
	H27年度	H26年度	構成比		増減額	増減率
			H27年度	H26年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業収益	1,915,613,498	1,861,294,873	91.2	91.7	54,318,625	2.9
(1)給水収益	1,776,716,825	1,746,525,874	84.5	86.0	30,190,951	1.7
(2)加入金	42,228,334	31,160,000	2.0	1.5	11,068,334	35.5
(3)手数料	6,683,200	6,173,000	0.3	0.3	510,200	8.3
(4)受託工事収益	24,643,400	15,671,800	1.2	0.8	8,971,600	57.2
(5)受託業務収益	33,858,335	36,195,373	1.6	1.8	△ 2,337,038	△ 6.5
(6)その他の営業収益	31,483,404	25,568,826	1.5	1.3	5,914,578	23.1
2. 営業外収益	179,439,317	168,608,602	8.5	8.3	10,830,715	6.4
(1)受取利息及び配当金	3,399,137	3,442,070	0.2	0.2	△ 42,933	△ 1.2
(2)補助金	14,644,781	14,811,621	0.7	0.7	△ 166,840	△ 1.1
(3)長期前受金戻入	157,409,661	143,862,940	7.5	7.1	13,546,721	9.4
(4)土地使用料	139,740	137,880	0.0	0.0	1,860	1.3
(5)その他営業外収益	3,845,900	6,353,996	0.2	0.3	△ 2,508,096	△ 39.5
(6)消費税関係雑収益	98	95	0.0	0.0	3	3.2
3. 特別利益	6,483,266	38,827	0.3	0.0	6,444,439	16,597.8
(1)過年度損益修正益	63,146	38,827	0.0	0.0	24,319	62.6
(2)固定資産売却益	6,420,120	0	0.3	-	6,420,120	皆増
収益計	2,101,536,081	2,029,942,302	100.0	100.0	71,593,779	3.5
合計	2,101,536,081	2,029,942,302	-	-	71,593,779	3.5

比較貸借

別表4

区 分	借		方		前年度比較	
	H27年度	H26年度	構成比		増減額	増減率
			H27年度	H26年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定資産	9,910,059,003	9,781,036,768	80.2	81.4	129,022,235	1.3
(1)有形固定資産	9,910,008,703	9,780,986,468	80.2	81.4	129,022,235	1.3
ア 土地	243,768,015	249,542,498	2.0	2.1	△ 5,774,483	△ 2.3
イ 建物	157,863,489	135,712,257	1.3	1.1	22,151,232	16.3
ウ 構築物	8,738,132,645	8,816,971,888	70.8	73.4	△ 78,839,243	△ 0.9
エ 機械及び装置	765,265,392	572,206,409	6.2	4.8	193,058,983	33.7
オ 工具器具及び備品	4,354,936	5,308,324	0.0	0.0	△ 953,388	△ 18.0
カ 車両運搬具	624,226	1,245,092	0.0	0.0	△ 620,866	△ 49.9
(2)無形固定資産	50,300	50,300	0.0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	50,300	50,300	0.0	0.0	0	0.0
2. 流動資産	2,439,224,367	2,228,443,448	19.8	18.6	210,780,919	9.5
(1)現金預金	2,126,451,825	1,979,114,008	17.2	16.5	147,337,817	7.4
(2)未収金	292,559,942	233,815,410	2.4	1.9	58,744,532	25.1
ア 営業未収金	240,949,535	209,630,410	2.0	1.7	31,319,125	14.9
イ 貸倒引当金	△ 1,954,000	△ 1,841,000	0.0	0.0	△ 113,000	6.1
ウ その他未収金	53,564,407	26,026,000	0.4	0.2	27,538,407	105.8
(3)貯蔵品	3,712,600	2,814,030	0.0	0.0	898,570	31.9
(4)前払金	16,500,000	12,700,000	0.1	0.1	3,800,000	29.9
資産合計	12,349,283,370	12,009,480,216	100.0	100.0	339,803,154	2.8

対 照 表

区 分	貸 方		構成比		前年度比較	
	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	増減額	増減率
	円	円	%	%	円	%
1. 固定負債	2,389,630,870	2,584,630,507	19.4	21.5	△ 194,999,637	△ 7.5
(1)企業債	2,052,507,935	2,205,400,783	16.6	18.4	△ 152,892,848	△ 6.9
(2)長期借入金	0	7,500,000	-	0.1	△ 7,500,000	皆減
(3)引当金	337,122,935	371,729,724	2.7	3.1	△ 34,606,789	△ 9.3
ア 修繕引当金	63,471,423	78,682,212	0.5	0.7	△ 15,210,789	△ 19.3
イ 退職給付引当金	173,651,512	193,047,512	1.4	1.6	△ 19,396,000	△ 10.0
ウ 災害準備基金引当金	100,000,000	100,000,000	0.8	0.8	0	-
2. 流動負債	524,298,355	615,624,686	4.2	5.1	△ 91,326,331	△ 14.8
(1)企業債	155,892,848	164,926,777	1.3	1.4	△ 9,033,929	△ 5.5
(2)長期借入金	7,500,000	7,500,000	0.1	0.1	0	-
(3)引当金	9,508,153	9,502,000	0.1	0.1	6,153	0.1
ア 賞与引当金	9,508,153	9,502,000	0.1	0.1	6,153	0.1
(4)未払金	268,471,983	306,818,580	2.2	2.6	△ 38,346,597	△ 12.5
ア 営業未払金	124,526,580	114,751,558	1.0	1.0	9,775,022	8.5
イ その他未払金	143,945,403	192,067,022	1.2	1.6	△ 48,121,619	△ 25.1
(5)その他流動負債	82,925,371	126,877,329	0.7	1.1	△ 43,951,958	△ 34.6
イ 預り金	82,925,371	126,877,329	0.7	1.1	△ 43,951,958	△ 34.6
3. 繰延収益	3,647,738,118	3,461,217,230	29.5	28.8	186,520,888	5.4
(1)長期前受金	6,288,750,663	5,965,171,334	50.9	49.7	323,579,329	5.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,641,012,545	△ 2,503,954,104	△ 21.4	△ 20.8	△ 137,058,441	5.5
負債合計	6,561,667,343	6,661,472,423	53.1	55.5	△ 99,805,080	△ 1.5
4. 資本金	4,708,309,029	2,307,695,993	38.1	19.2	2,400,613,036	104.0
(1)自己資本金	4,708,309,029	2,307,695,993	38.1	19.2	2,400,613,036	104.0
ア 出資金	536,318,195	508,251,307	4.3	4.2	28,066,888	5.5
イ 組入資本金	4,171,990,834	1,799,444,686	33.8	15.0	2,372,546,148	131.8
(2)借入資本金	0	0	-	-	0	-
ア 企業債	0	0	-	-	0	-
イ 他会計繰入金	0	0	-	-	0	-
5. 剰余金	1,079,306,998	3,040,311,800	8.7	25.3	△ 1,961,004,802	△ 64.5
(1)資本剰余金	365,116,992	364,161,595	3.0	3.0	955,397	0.3
ア 受贈財産評価額	0	0	-	-	0	-
イ 工事負担金	0	0	-	-	0	-
ウ 国庫(県)補助金	0	0	-	-	0	-
エ その他資本剰余金	365,116,992	364,161,595	3.0	3.0	955,397	0.3
(2)利益剰余金	714,190,006	2,676,150,205	5.8	22.3	△ 1,961,960,199	△ 73.3
ア 減債積立金	154,497,246	154,497,246	1.3	1.3	0	0
イ 建設改良積立金	149,106,811	0	1.2	-	149,106,811	皆増
ウ 当年度未処分利益剰余金	410,585,949	2,521,652,959	3.3	21.0	△ 2,111,067,010	△ 83.7
(ア)繰越利益剰余金年度末残高	0	2,372,546,148	-	19.8	△ 2,372,546,148	皆減
(イ)当年度純利益	410,585,949	149,106,811	3.3	1.2	261,479,138	175.4
資本合計	5,787,616,027	5,348,007,793	46.9	44.5	439,608,234	8.2
負債・資本合計	12,349,283,370	12,009,480,216	100.0	100.0	339,803,154	2.8

別表5

区 分		算出基礎	基礎金額
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{9,910,059,003}{12,349,283,370}$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	$\frac{2,389,630,870}{12,349,283,370}$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	$\frac{9,435,354,145}{12,349,283,370}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,910,059,003}{11,824,985,015}$
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,910,059,003}{9,435,354,145}$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,439,224,367}{524,298,355}$
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,420,965,767}{524,298,355}$
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,126,451,825}{524,298,355}$
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益)	$\frac{1,890,970,098}{9,237,159,283}$
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{1,890,970,098}{9,845,547,886}$
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固 無形固 建設 当年度} + \text{土地} - \text{定資産} + \text{定資産} + \text{仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{414,648,557}{10,080,939,545}$
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{1,890,970,098}{2,333,833,908}$
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{1,890,970,098}{263,187,676}$

分析表

比率			全国平均 (H26年度)	説明
H25年度	H26年度	H27年度		
84.1	81.4	80.2	87.2	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、低いことが望ましい。
23.6	21.5	19.4	40.7	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
74.0	44.5 (73.4)	76.4	68.6	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
86.1	123.3 (85.8)	83.8	90.7	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
113.6	182.9 (111.0)	105.0	196.7	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
659.7	362.0	465.2	335.9	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
656.8	359.5 (359.8)	461.8	650.9	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
578.7	321.5	405.6	582.4	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
0.22	0.27	0.20	0.15	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.19	0.19	0.19	0.10	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは望ましくない。
4.2	4.0	4.1	4.2	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
1.1	0.9	0.8	0.7	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
7.7	8.2	7.2	6.9	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

()書きは地方公営企業会計制度の見直しによる算出式の変更により計算した数値である

区 分	算出基礎	基礎金額	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$	$\frac{2,101,536,081}{1,690,950,132}$
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費}} \times 100$	$\frac{2,095,052,815}{1,690,691,022}$
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,890,970,098}{1,605,211,256}$
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	$\frac{56,973,804}{2,215,900,783}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{164,926,777}{414,648,557}$
	企業債元金償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{164,926,777}{1,776,716,825}$
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{56,973,804}{1,776,716,825}$
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{221,900,581}{1,776,716,825}$
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{84,899,555}{1,776,716,825}$
	職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,890,970,098}{11.388}$
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$	$\frac{9,910,008,703}{13.388}$

比率			全国平均 (H26年度)	説明
H25年度	H26年度	H27年度		
109.9	107.9	124.3	107.5	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
109.5	120.9	123.9	112.0	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
112.5	115.2	117.8	103.2	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
2.6	2.6	2.6	4.9	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
38.6	38.9	39.8	76.4	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
9.1	8.9	9.3	20.5	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
3.8	3.5	3.2	7.3	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
12.9	12.4	12.5	27.9	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
5.8	5.9	4.8	14.8	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
135,905	137,733	166,049	74,489	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
625,060	635,129	740,216	504,532	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分	算出基礎	基礎金額	
経 営 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{25,988}{37,129}$
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{25,988}{46,220}$
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{37,129}{46,220}$
	配 水 管 使 用 効 率 (1 m 当 たり m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{9,511,590}{743,198}$
	固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	$\frac{9,511,590}{9,910,008,703}$
	供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり 円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,776,716,825}{8,881,636}$
	給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり 円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事 費) - 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,504,783,161}{8,881,636}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口 数}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{81,569}{11.388}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{8,881,636}{11.388}$
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,881,636}{9,511,590}$
	経 営 資 本 経 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\frac{\text{期 首 経 営 資 本} + \text{期 末 経 営 資 本}}{2}} \times 100$	$\frac{404,361,793}{12,179,381,793}$

比率		全国平均 (H26年度)	説明
H26年度	H27年度		
82.6	70.0	86.0	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
56.1	56.2	59.2	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
68.0	80.3	68.8	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
12.8	12.8	16.6	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
9.7	9.6	7.0	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
199.7	200.0	171.1	1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
173.7	169.4	162.6	1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
6,040	7,163	3,804	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
652,696	779,912	420,063	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量。
92.4	93.4	87.6	年間総配水量に対する総有収水量の割合である。
2.9	3.3	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に良質で低廉な工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。

平成27年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度より1社増の11社で、有収水量は、137万4,718 m³で、前年度150万9,224 m³に比べて13万4,506 m³ (8.9%)の減少となったが、A・W工業池ノ上工場分の契約水量の増加により、給水収益は、3,842万円で前年度の3,739万円より103万円 (2.8%)の増加となっている。

年間配水量は、144万2,440 m³で、前年度152万5,576 m³に比べて8万3,136 m³ (5.4%)の減少となっている。また、有収率は、95.3%となり、前年度より3.6ポイント悪化した。

建設改良事業は、7,803万円で、前年度に引続き池ノ上工業団地への管路増強工事を施工し、本年度末に完了した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	52,610	51,889	100.0	98.6
(1) 営業収益	42,131	41,500	80.0	98.5
(2) 営業外収益	10,479	10,388	20.0	99.1

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	43,540	40,200	100.0	92.3
(1) 営業費用	33,887	32,259	80.2	95.2
(2) 営業外費用	8,153	7,941	19.8	97.4
(3) 予備費	1,500	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額5,261万円に対し決算額が5,188万円、執行率98.6%で、前年度決算額より76万円 (1.5%)上回った。また、収益的支出は、予算現額4,354万円に対し決算額が4,020万円、執行率92.3%で、前年度決算額より1,494万円 (27.1%)下回った。

イ 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	95,171	89,532	100.0	94.1
(1)出 資 金	3,396	3,157	3.5	93.0
(2)他会計負担金	8,875	8,874	9.9	100.0
(3)企 業 債	75,400	70,000	78.2	92.8
(4)他会計貸付金返還金	7,500	7,500	8.4	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	94,267	86,905	100.0	92.2
(1)建設改良費	85,392	78,030	89.8	91.4
(2)償 還 元 金	8,875	8,874	10.2	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額9,517万円に対し決算額が8,953万円で、執行率94.1%となった。また、資本的支出は、予算現額9,426万円に対し決算額が8,690万円で、執行率92.2%となった。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表5)のとおりで、総収益は4,881万円、総費用は3,921万円で、当年度純利益が959万円となった。

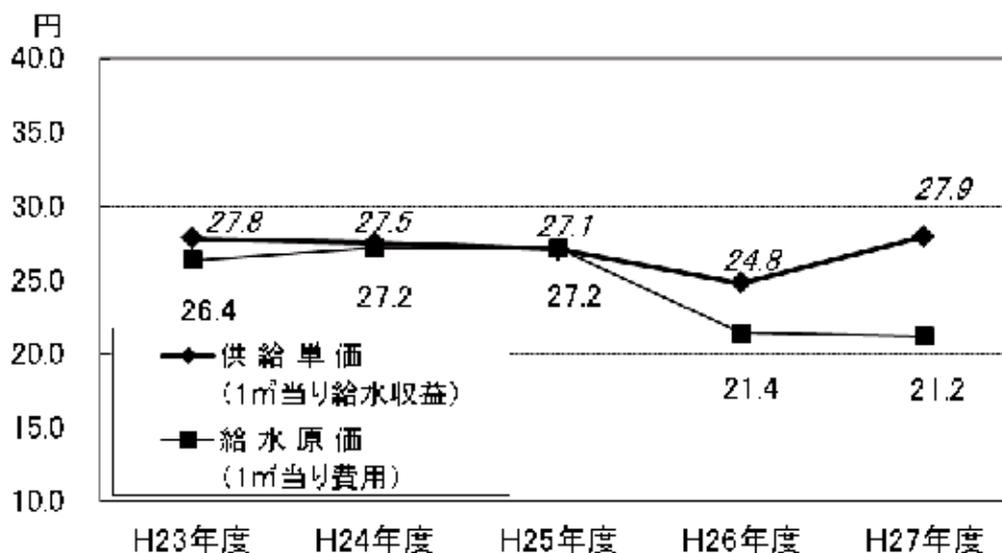
総収益は、前年度より68万円増加となっている。主な内訳は、給水収益が3,842万円で前年度より102万円増加し、補助金等の営業外収益が35万円の減となった。

一方、総費用は前年度より1,493万円(27.6%)減額となった。これは主に前年度新会計基準適用初年度であったことから、その他特別損失に退職給付引当金1,034万円及び賞与引当金114万円等を計上したことによる。

経営成績の推移は、別表2のとおりである。

1 m³当たりの供給単価（収益）と給水原価（費用）の推移については、下表のとおりである。
 本年度は、給水原価が21.2円（H26 21.4円）、供給単価が27.9円（H26 24.8円）となった。
 工業用水の使用料金は、一日当たりの責任受水量の契約として、単価が1 m³当たり16円となっている。契約水量を超えて受水した場合は、超過料金として1 m³当たり32円が課されるため、毎年度当初に各事業所と責任受水量についてそれぞれ契約見直しが行われている。

給水原価と供給単価の推移



〔平成26年度以降の給水原価は、制度変更により経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金及び長期前受金戻入を除いて算定〕

ここで工業用水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると次のとおりである。

区分	算式	H27年度	H26年度
経営資本経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}}{2}} \times 100$	1.12	0.68
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.6	6.55

経営効率を総合的に表示する経営資本経常利益率は、経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。本年度は、前年度より0.44ポイント増加し1.12%となった。

営業利益が営業収益に対する構成比を表す営業収益営業利益率は、前年度より12.05ポイント増加し18.6%となった。これは、本年度の営業費用が前年度より減少し、営業利益が前年度より470万円増加したためである。営業費用の減少は、総係費の退職給付費の減少による。

また、経営成績を別の視点から分析すると、次のとおりである。

(イ) 施設の利用状況及び有収率

本年度の1日平均有収水量は3,756 m³で、新規加入した企業以外では各企業とも使用量が減少傾向であるため、前年度より378 m³減少している。

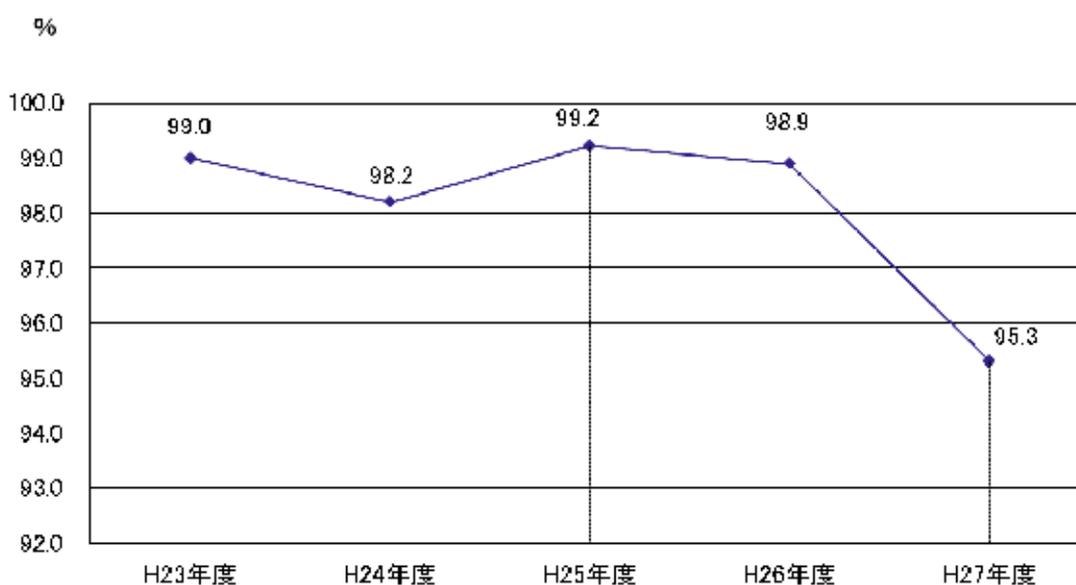
施設利用率は39.4%と前年度に比べ2.4ポイント低下しており、全国平均よりも21.9ポイント低くなった。また、1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表した負荷率は、66.1%で前年度に比べ1.7ポイント減少し、最大稼働率は、59.7%で前年度に比べ2.0ポイント減少した。

区 分	算 式	H 27 年度	H 26 年度	全国平均 (H 26 年度)
施設利用率(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	39.4	41.8	61.3
負 荷 率(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	66.1	67.8	-
最大稼働率(%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	59.7	61.7	-

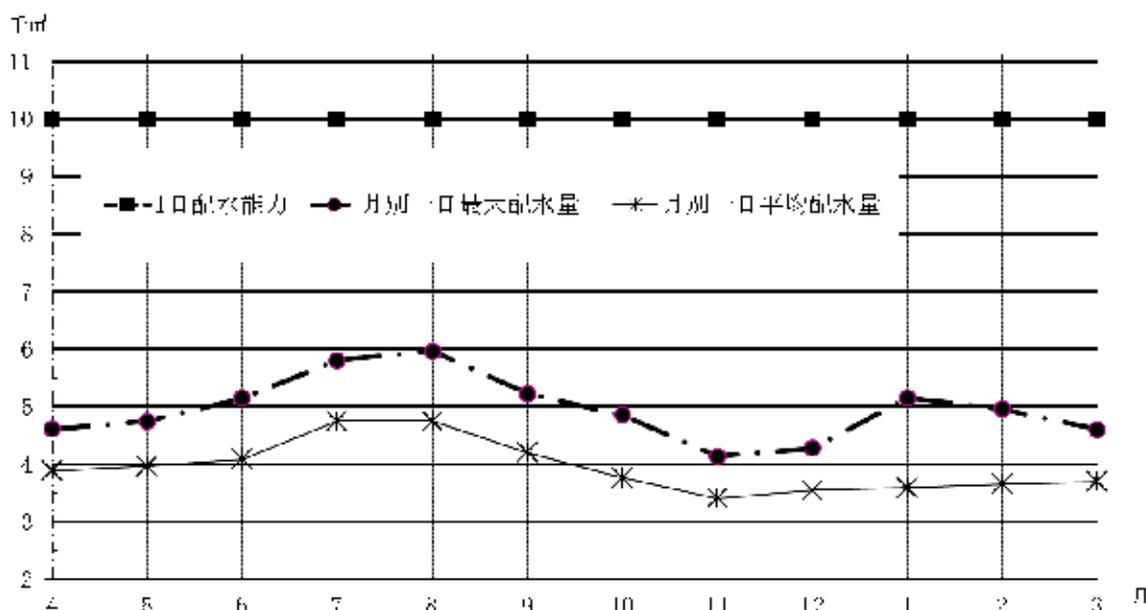
本年度の有収率は、95.3%で前年度より3.6ポイント大幅に悪化した。なお、平成26年度の全国平均値98.7%と比較すると3.4ポイント下回っている。

有収率及び月別の1日配水能力、1日最大配水量並びに1日平均配水量の推移は、次に示したとおりである。

有収率の年次推移



1日配水量の月別比較



(ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、別表4のとおり退職手当負担金等を含めて本年度747万円となり、総費用に占める割合は、19.1%（前年度19.7%）となっている。なお、人件費については、小規模な事業会計にとっては、職員の配置や退職手当にかかる負担金や退職引当金の計上の変動の大きな要因となる。

労働生産性を示す指標は、次のとおりである。

職員1人当たりの給水量は、前年度比較でわずかに減少し、営業収益はわずかに増加しているが、いずれも全国平均値に比べると低い水準にとどまっている。

区 分	H27年度	H26年度	全国平均(H26年度)
職員1人当たり給水量(km³)	1,375	1,509	2,455
職員1人当たり営業収益(千円)	38,427	37,392	66,473

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

平均給与と労働生産性及び労働分配率との関係を見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	H27年度	H26年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,524	7,290
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	38,427	37,392
労働分配率(%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	17.0	19.5

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数

※ 表中の人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

また、職員の平均基本給額、手当等は次表のとおりである。

区 分		H 27 年度	H 26 年度	全国平均(H 26 年度)
全 職 員	基 本 給(円)	314,969	382,306	343,878
	手 当(円)	156,361	188,713	167,658
	平 均 年 齢(歳)	36	42	44
	平均勤続年数(年)	10	18	21
	職 員 数(人)	2	2	-

※ 職員数は損益勘定職員 1 名、資本勘定職員 1 名である。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

工業用水道事業の財政状態を表す比較貸借対照表は、別表 6 のとおりである。

資産は、8億8,756万円で、このうち有形固定資産が、前年度より6,285万円増加して7億437万円となり、資産総額の79.4%を占めている。また、水道事業会計へ貸付けている1,500万円のうち、750万円が返還されている。そのほか、現金預金が1億6,645万円（構成比18.8%）、未収金が923万円（同1.0%）となっている。固定資産のうち建設仮勘定は、平成26年度末で4億9,821万円となっていたが、本年度の供用開始により全額資産へ振替を行った。

一方、負債は、5億8,339万円で、前年度より4,564万円の増額となっている。これは主に起債7,000万円の借入による増と、池ノ上工業団地の管路増強工事が完了したことにより、関連する工事等の未払金がなくなったことによる。

また、資本については、3億417万円で、前年度より1,275万円の増となっている。

(イ) 企業債の状況

企業債の推移

(単位:千円)

区 分	借入額	償還額	年度末残高
H23 年度	62,100	0	363,900
H24 年度	54,800	0	418,700
H25 年度	10,000	0	428,700
H26 年度	30,000	6,991	451,708
H27 年度	70,000	8,874	512,834

平成 20 年度から、池ノ上工業団地への管路増強工事が行われたが、その費用に充てるため本年度は 7,000 万円借入れている。これにより、本年度の企業債年度末残高は、5 億 1,283 万円となっている。なお、管路増強工事における費用は、一般会計との協定に基づき、償還元金を含め繰入れされるルールとしている。

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー（CF）計算書から見た経営状況

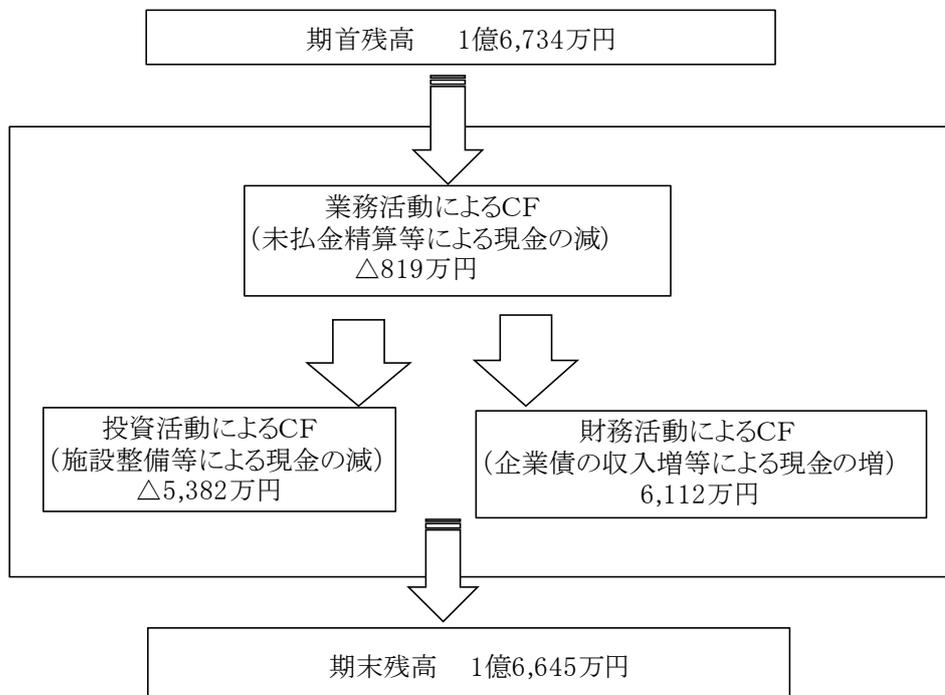
平成 27 年 4 月 1 日から平 28 年 3 月 31 日までのキャッシュ・フロー概要

	(単位:千円)
業務活動によるCF	△ 8,193
投資活動によるCF	△ 53,828
財務活動によるCF	61,125
資金増加額(又は減少額)	△ 896
資金期首残高	167,349
資金期末残高	166,452

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」「マイナス」の組み合わせから見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好 ↑↓ 悪化	営業で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		営業で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		営業で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		営業で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

平成27年度工業用水道キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は1億6,734万円で、業務活動によるCFは819万円のマイナス、投資活動によるCFは5,382万円のマイナスで、財務活動によるCFは6,112万円のプラスとなり、年度内に89万円減少し、期末における残高は1億6,645万円となった。

今年度は業務活動CFが多少マイナスとなっているが、これは管路増強工事完了によって未払金がほぼ精算されたことが主な原因で、その他は前年度と同程度であることから、業務活動は収支のバランスがとれており、さらに投資活動についても、投資活動にかかる資金を必要な分だけ企業債で賄っていることから、健全な財務状況であるといえる。

次表は、事業の財政状態を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	H 27 年度	H 26 年度	全国平均 (H 26 年度)	説明
流 動 比 率	767.0	430.8	197.0	200%以上が望ましい
自己資本構成比率	39.0	35.1	65.9	高いほど良い
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	82.3	87.1	89.5	100%以下が望ましい

長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、前年度より3.9ポイント上がり39.0%となったが、引き続き全国平均を下回っている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で100%以下であることが望ましいとされ、本年度も82.3%と健全性が保たれていた。

(4) 是正改善を要する事項

平成27年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況を見ると、前年度に比べて総収益が1.4% (68万円) 増加したのに対し、総費用が27.6%減少し、純利益は959万円となった。総費用が大幅に減少した原因は、前年度が新会計基準適用初年度であったために新たに退職給付引当金を計上したことによるものであるが、今後は、池ノ上工業団地へ新たに布設した管路の減価償却費が発生するため、さらなる健全な財政運営に努められたい。
- ・業務実績をみると、有収水量は、前年度より8.9%減少して137万4,718m³になり、有収率は、3.6%悪化して95.3%となった。有収率が悪化した原因は、平成20年度から布設してきた管路の供用開始に伴う洗管作業のためとも考えられるが、年度当初より低下がみられることから、漏水調査の実施をはじめ、他の要因も確実に検証するなど、有収率の向上に努められたい。
- ・供給単価は27.9円で前年度より12.5%増加し給水原価を6.7円上回った。供給単価が上昇した理由は、分子である給水収益の増及び分母である有収水量の減である。
- ・施設の利用状況は、一日平均配水量は3,941m³であり、施設利用率は、配水能力(10,000m³)に対し39.4%と依然として低い水準にある。他方、施設の老朽化対策の経費の増加で、今後工業用水道事業の経営環境が厳しくなることが確実視されることから、産業振興担当部局と連携を図り企業の動向などの情報収集に努め、確実な経営見通しを立てる必要がある。これからも健全経営を継続していくために、より一層の経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、工業用水の安定供給の確保及び経営基盤の強化に努められたい。

【注記】

I 重要な会計方針

改定後の地方公営企業基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却の方法

定額法による。

(2) 主な耐用年数

建物 20年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年、車両運搬具 4年～5年、
工具器具及び備品 3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、512,835千円である。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当（6月分）として賞与引当金936,386円を取り崩した。

3 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当負担金として退職給付引当金2,683,000円を取り崩した。

IV その他

1 新会計基準適用に係る経過措置等

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成27年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	H27年度	H26年度	増減額	増減率	備 考
				%	
給水事業所数(社)	11	10	1	10.0	年度末現在
配水量(m ³)	1,442,440	1,525,576	△ 83,136	△ 5.4	年間総配水量
一日最大配水量(m ³)	5,965	6,165	△ 200	△ 3.2	
一日最大配水能力(m ³)	10,000	10,000	0	—	
有収水量(m ³)	1,374,718	1,509,224	△ 134,506	△ 8.9	給水量年間総量
有収率(%)	95.3	98.9	△ 3.6	△ 3.6	有収水量/配水量×100
本支管総延長(m)	14,415.82	9,345.62	5,070	54.3	年度末現在
損益勘定職員数(人)	1	1	0	—	年度末現在
給水原価 (1m ³ 当たり費用)(円)	※1 21.2	※2 21.4	0.0	0.0	経常費用-(受託工事費+ 材料及び不用品売却原価 +付帯工事費)-長期前受 金戻入/年間総有収水量
供給単価 (1m ³ 当たり給水収益)(円)	27.9	24.8	3.1	12.5	給水収益/年間総有収水 量

※1 27年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金8,013,392円及び長期前受金戻入2,048,771円を除いて算定

※2 26年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金8,332,684円及び長期前受金戻入2,048,771円を除いて算定

経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	円		円		%	円
H23年度	42,796,519	100	40,545,994	100	105.6	2,250,525
H24年度	43,841,878	102.4	43,046,134	106.2	101.8	795,744
H25年度	44,915,043	105.0	44,503,141	109.8	100.9	411,902
H26年度	48,130,516	112.5	54,155,885	133.6	88.9	△ 6,025,369
H27年度	48,814,758	114.1	39,219,190	96.7	124.5	9,595,568

供給単価と給水原価の推移表

別表3

(単位:円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
供給単価 (1m ³ 当り給水収益)	27.8	27.5	27.1	24.8	27.9
給水原価 (1m ³ 当り費用)	26.4	27.2	27.2	21.4	21.2
1m ³ 当たり利益額 (供給単価－給水原価)	1.4	0.3	△0.1	3.4	6.7

費用構成比等の推移表

別表4

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
H 23 年度	決 算 額 (円)	12,597,994	9,579,756	217,600	5,729,280	12,421,364	40,545,994
	構 成 比 (%)	31.1	23.6	0.5	14.1	30.6	100.0
	指 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H 24 年度	決 算 額 (円)	13,053,098	9,766,289	631,875	6,772,007	12,822,865	43046134
	構 成 比 (%)	30.3	22.7	1.5	15.7	29.8	100.0
	指 数	103.6	101.9	290.4	118.2	103.2	106.2
H 25 年度	決 算 額 (円)	12,346,444	9,424,705	1,844,586	7,601,061	13,286,345	44,503,141
	構 成 比 (%)	27.7	21.2	4.1	17.1	29.9	100.0
	指 数	98.0	98.4	847.7	132.7	107.0	109.8
H 26 年度	決 算 額 (円)	10,692,933	9,431,965	1,184,139	7,721,684	25,125,164	54,155,885
	構 成 比 (%)	19.7	17.4	2.2	14.3	46.4	100.0
	指 数	84.9	98.5	544.2	134.8	202.3	133.6
H 27 年度	決 算 額 (円)	7,478,818	9,847,167	0	7,941,392	13,951,813	39,219,190
	構 成 比 (%)	19.1	25.1	0	20.2	35.6	100.0
	指 数	59.4	102.8	0.0	138.6	112.3	96.7
前 年 度 比 (%)		69.9	104.4	0.0	102.8	55.5	72.4

比較損益

別表5

区 分	借		方		前年度比較	
	H27年度	H26年度	構成比		増減額	増減率
			H27年度	H26年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業費用	31,277,798	34,943,739	79.8	64.5	△ 3,665,941	△ 10.5
(1) 原水費	15,954,877	16,715,789	40.7	30.9	△ 760,912	△ 4.6
(2) 総係費	5,475,754	7,611,846	14.0	14.1	△ 2,136,092	△ 28.1
(3) 減価償却費	9,847,167	9,431,965	25.1	17.4	415,202	4.4
(4) 資産減耗費	0	1,184,139	0.0	2.2	△ 1,184,139	皆減
2. 営業外費用	7,941,392	7,721,684	20.2	14.3	219,708	2.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,941,392	7,721,684	20.2	14.3	219,708	2.8
3. 特別損失	0	11,490,462	0.0	0.0	11,490,462	皆減
(1) その他特別損失	0	11,490,462	0.0	0.0	11,490,462	皆減
費用計	39,219,190	54,155,885	100.0	100.0	△ 14,936,695	△ 27.6
当年度純利益	9,595,568	△ 6,025,369	—	—	15,620,937	△ 259.3
合計	48,814,758	48,130,516	—	—	684,242	1.4

計 算 書

区 分	貸		方		前年度比較	
	H27年度	H26年度	構成比		増減額	増減率
			H27年度	H26年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業収益	38,426,501	37,391,504	78.7	77.7	1,034,997	2.8
(1) 給水収益	38,420,019	37,391,504	78.7	77.7	1,028,515	2.8
(2) その他営業収益	6,482	0	0.0	0.0	6,482	皆増
2. 営業外収益	10,388,257	10,739,012	21.3	22.3	△ 350,755	△ 3.3
(1) 受取利息及び配当金	320,538	348,297	0.7	0.7	△ 27,759	△ 8.0
(2) 補助金	8,013,392	8,332,684	16.4	17.3	△ 319,292	△ 3.8
(3) その他営業外収益	5,556	9,260	0.0	0.0	△ 3,704	△ 40.0
(4) 長期前受金戻入	2,048,771	2,048,771	4.2	4.3	0	—
収 益 計	48,814,758	48,130,516	100.0	100.0	684,242	1.4
合 計	48,814,758	48,130,516	—	—	684,242	1.4

比較貸借

別表6

区 分	借		方		前年度比較	
	H27年度	H26年度	構成比		増減額	増減率
			H27年度	H26年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定資産	711,877,775	656,522,002	80.2	79.2	55,355,773	8.4
(1) 有形固定資産	704,377,775	641,522,002	79.4	77.4	62,855,773	9.8
イ 土地	2,805,530	2,805,530	0.3	0.3	0	—
ロ 建物	320,204	354,109	0.0	0.0	△ 33,905	△ 9.6
ハ 構築物	638,040,144	73,383,763	71.9	8.9	564,656,381	769.5
ニ 機械及び装置	62,865,397	66,418,479	7.1	8.0	△ 3,553,082	△ 5.3
ホ 工具器具及び備品	229,000	229,000	0.0	0.0	0	—
ヘ 車両運搬具	117,500	117,500	0.0	0.0	0	—
ト 建設仮勘定	0	498,213,621	0.0	60.1	△ 498,213,621	皆減
(2) 投資	7,500,000	15,000,000	0.8	1.8	△ 7,500,000	△ 50.0
イ 他会計貸付金	7,500,000	15,000,000	0.8	1.8	△ 7,500,000	△ 50.0
2. 流動資産	175,683,547	172,644,704	19.8	20.8	3,038,843	1.8
(1) 現金預金	166,452,334	167,349,005	18.8	20.2	△ 896,671	△ 0.5
(2) 未収金	9,231,213	5,295,699	1.0	0.6	3,935,514	74.3
イ 営業未収金	3,496,207	3,656,475	0.4	0.4	△ 160,268	△ 4.4
ロ 営業外未収金	2,577,416	274,974	0.3	0.0	2,302,442	837.3
ハ その他未収金	3,157,590	1,364,250	0.4	0.2	1,793,340	131.5
資 産 合 計	887,561,322	829,166,706	100.0	100.0	58,394,616	7.0

対 照 表

区 分	貸		方		前年度比較	
	H27年度	H26年度	構成比		増減額	増減率
			H27年度	H26年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定負債	518,744,850	462,101,386	58.4	55.7	56,643,464	12.3
(1) 企業債	501,675,296	442,834,215	56.5	53.4	58,841,081	13.3
(2) 引当金	17,069,554	19,267,171	1.9	2.3	△ 2,197,617	△ 11.4
イ 修繕引当金	9,409,725	8,924,342	1.1	1.1	485,383	5.4
ロ 退職給付引当金	7,659,829	10,342,829	0.9	1.2	△ 2,683,000	△ 25.9
2. 流動負債	22,906,757	40,077,149	2.6	4.8	△ 17,170,392	△ 42.8
(1) 企業債	11,158,919	8,874,529	1.3	1.1	2,284,390	25.7
(2) 引当金	529,000	1,148,000	0.1	0.1	△ 619,000	△ 53.9
イ 賞与引当金	529,000	1,148,000	0.1	0.1	△ 619,000	25.7
(3) 未払金	11,218,838	30,054,620	1.3	3.6	△ 18,835,782	△ 62.7
イ 営業未払金	9,504,878	8,964,434	1.1	1.1	540,444	6.0
ロ その他未払金	1,713,960	21,090,186	0.2	2.5	△ 19,376,226	△ 91.9
3. 繰延収益	41,739,271	35,570,885	4.7	4.3	6,168,386	17.3
(1) 長期前受金	110,419,250	102,202,093	12.4	12.3	8,217,157	8.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 68,679,979	△ 66,631,208	△ 7.7	△ 8.0	△ 2,048,771	3.1
負債合計	583,390,878	537,749,420	65.7	64.9	45,641,458	8.5
3. 資本金	248,403,891	175,796,050	28.0	21.2	72,607,841	41.3
(1) 自己資本金	248,403,891	175,796,050	28.0	21.2	72,607,841	41.3
イ 出資金	23,906,363	20,748,773	2.7	2.5	3,157,590	15.2
ロ 組入資本金	224,497,528	155,047,277	25.3	18.7	69,450,251	44.8
4. 剰余金	55,766,553	115,621,236	6.3	13.9	△ 59,854,683	△ 51.8
(1) 資本剰余金	1,452,930	1,452,930	0.2	0.2	0	0.0
ハ その他資本剰余金	1,452,930	1,452,930	0.2	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	54,313,623	114,168,306	6.1	13.8	△ 59,854,683	△ 52.4
イ 減債積立金	4,440,832	4,440,832	0.5	0.5	0	0.0
ロ 利益積立金	20,620,681	20,620,681	2.3	2.5	0	0.0
ハ 建設改良積立金	19,656,542	19,656,542	2.2	2.4	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	9,595,568	69,450,251	1.1	8.4	△ 59,854,683	△ 86.2
a 当年度純利益	9,595,568	△ 6,025,369	1.1	△ 0.7	15,620,937	△ 259.3
b その他未処分利益剰余金変動額	0	75,475,620	0.0	9.1	△ 75,475,620	皆減
資本合計	304,170,444	291,417,286	34.3	35.1	12,753,158	4.4
負債・資本合計	887,561,322	829,166,706	100.0	100.0	58,394,616	7.0

別表7

区 分		算出基礎	基礎金額
資 本 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{711,877,775}{887,561,322}$
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{518,744,850}{887,561,322}$
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{345,909,715}{887,561,322}$
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{711,877,775}{864,654,565}$
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{711,877,775}{345,909,715}$
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{175,683,547}{22,906,757}$
	酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{175,683,547}{22,906,757}$
率	現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{166,452,334}{22,906,757}$
回 轉 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	$\frac{38,426,501}{336,448,943}$
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{38,426,501}{684,199,889}$
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}} + \frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{9,847,167}{711,419,412}$
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{38,426,501}{174,164,126}$
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{38,426,501}{7,263,456}$

分析表

比率			全国平均 (H26年度)	説明
H25年度	H26年度	H27年度		
81.0	79.2	80.2	80.7	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いことが望ましい。
56.1	55.7	58.4	54.3	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
42.0	35.1 (39.4)	39.0	65.9	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
82.6	87.1 (83.2)	82.3	89.5	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
192.8	225.3 (200.8)	205.8	174.2	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
1,010.2	430.8	767.0	197.0	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
1,010.2	430.8	767.0	192.8	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
983.2	417.6	726.7	185.7	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
0.11	0.12	0.11	0.10	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.06	0.06	0.06	0.08	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは良くない。
6.1	6.3	1.4	3.9	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
0.2	0.2	0.2	0.4	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
6.6	8.1	5.3	—	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

() 書きは地方公営企業会計制度の見直しによる算出式の変更により計算した数値である。

区 分	算出基礎	基礎金額	
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{48,814,758}{39,219,190}$
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{48,814,758}{39,219,190}$
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{38,426,501}{31,277,798}$
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	$\frac{7,941,392}{512,834,215}$
	企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{8,874,529}{9,847,167}$
	企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{8,874,529}{38,420,019}$
	企業債支払利息対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{7,941,392}{38,420,019}$
	企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{16,815,921}{38,420,019}$
	職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{13,612,120}{38,420,019}$
	職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{38,426,501}{1}$
職員一人当たり 有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$	$\frac{704,377,775}{2}$	

比率			全国平均 (H26年度)	説明
H25年度	H26年度	H27年度		
100.9	88.9	124.5	119.1	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
100.9	88.9	124.5	122.7	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
99.6	107.0	122.9	112.6	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
1.8	1.7	1.5	1.3	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
0	0	90.1	111.4	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
0	0	23.1	32.5	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
20.7	20.7	20.7	9.4	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
20.7	20.7	43.8	41.9	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
48.3	44.4	35.4	12.9	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
36,757	37,392	38,427	66,473	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
303,203	320,761	352,189	405,214	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分		算出基礎	基礎金額
経 営 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{3,941}{5,965}$
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{3,941}{10,000}$
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{5,965}{10,000}$
	配 水 管 使 用 効 率 (1m 当 た り m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{1,442,440}{14,416}$
	固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 た り m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	$\frac{1,442,440}{704,377,775}$
	供 給 単 価 (1 m ³ 当 た り 円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{38,420,019}{1,374,718}$
	給 水 原 価 (1 m ³ 当 た り 円)	$\frac{\text{経 常 費 用} - \left[\begin{array}{l} \text{受 託 工 事 費} + \text{材 料 及 び 不 用 工 事 費} + \text{付 帯 工 事 費} \end{array} \right] - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{29,157,027}{1,374,718}$
	職 員 一 人 当 た り 給 水 量 (千 m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	$\frac{1,374,718}{1}$
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{1,374,718}{1,442,440}$
経 営 資 本 経 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益} - \text{経 常 損 失}}{\text{期 首 経 営 資 本} + \frac{\text{期 末 経 営 資 本}}{2}} \times 100$	$\frac{9,595,568}{858,364,014}$	

比率			全国平均 (H26年度)	説明
H25年度	H26年度	H27年度		
67.1	67.8	66.1	—	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
37.4	41.8	39.4	61.3	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
55.7	61.7	59.7	—	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
146.1	163.2	100.1	562.1	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
22.4	23.8	20.5	56.9	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
27.1	24.8	27.9	26.5	1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
27.2	21.4	21.2	23.4	1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
1,355	1,509	1,375	2,455	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
99.2	98.9	95.3	98.7	年間総配水量に対する総有収水量の割合である。
0.05	0.68	1.12	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。

